

## 中学校における学習習慣の形成過程と学習環境

報告者 センター研究員（東京大学基礎学力研究開発センター特認研究員） 村瀬 公胤

本研究は、学校臨床総合教育研究センターと基礎学力研究開発センター（21世紀COEプログラム）学校機能分析ユニットの共同プロジェクトとして平成15年春より企画され、平成16年1月現在、遂行の途上にある（秋田喜代美・村瀬公胤・市川洋子による共同研究）。その課題は、生徒の学力や学習習慣の形成と学校および家庭の学習環境との関連を探ることである。研究遂行にあたっては都内の私立京北学園中学校（以下「K中学」とする）と連携し、中学1年生の授業観察や質問紙調査からデータを得るとともに、教員と密接な意見の交換を通して改善の方途を探究するスクールベースドなアクションリサーチのスタイルを志向した。

今年度の主な研究活動は1学期と2学期の2期に分かれ、それぞれにおいて授業観察（入学式やガイダンスを含む）と質問紙調査（生徒および保護者を対象とした）を行った。これらの調査データに基づき、中学校入学後の生徒たちがどのように学習習慣を形成するのかについて明らかにしたのが今年度の成果である。以下にその概要を述べる。

第一に、観察と資料の分析から、K中学では私立中学という特性を生かし、仕切り直しの機会として入学をとらえ、生徒の個別のニーズに教師が応えながら学習習慣の確立を図っていることを指摘した。そのために、[授業実施]—[家庭学習としての宿題]—[宿題を評価する朝テスト]という短期の「学習サイクル」のシステムが1学期間に形成されていくことが、観察から明らかになった。また、K中学では、学年の先生が一つの職員室で生徒の話題をすることができ結束が強いこともこうした教師によるサポートを有効なものにしていた。

第二に、学力を等しく想定した学級で成績差が生じていく問題を考察した。4月当初の学級での談話の相違を事例にして検討した結果、成績差の要因としては個人差のみではなく授業中における談話のあり方も関わっていることが示唆された。教師が伝達においてどれだけ生徒の発言をその中に取り込んでいくのか、あるいは伝達的な場面以外の場面をどのようにしてより顕在化していくのか、また評価システムのあり方と教室談話形態のあり

方との関連も今後さらに検討が必要である。

第三に、質問紙調査のデータから、学級内の生徒の学力差の要因を検討した。その結果、この要因はいわゆる教科知識の習得の差だけではなく、1.その学校の学習習慣に適応すること、2.その学習方略を意識化できること、3.仲間という人的資源を豊かに持つことという3つの要因をデータの分析から指摘することができた。そして、家庭においては、直接学習過程に関与するのではなく、認めはげますという形で動機づける点で関与することが有効であることがデータより示唆された。

本研究では、観察記録による質的研究と質問紙調査による量的検討の相補う二つの方法を用いたことで、たとえば人的資源を豊かにする契機が席替えにあったりするというように、数量の背景にある学級の文脈における意味をとらえることが可能となった。また反対に、学級の談話の差異を描くだけではなく、その事例が実際の成績とどのように関連をもってくるかの可能性を示すことができた。

今後の課題としては次の三点が挙げられる。第一に、理論研究の側面からは、ミクロな形成過程にさらに迫るために、談話の詳細な分析や談話と方略や学習習慣との関連の検討が必要であると考えられる。第二に、アクションリサーチの文脈としては、成績の低い生徒に対して学習方略の意識化をどのように図るかが問われるだろう。第三に、調査時期に応じた研究の必要性がある。今回の調査時期は中学校第一学年の1～2学期であり、学習の習慣化をはかる時期であった。このため、上述した「学習のサイクル」に焦点化された指導・授業が行われていたが、これは今後どのように変化していくのか。またここでは、授業談話構造はどのような差異を生むのか、学習習慣はどのように変化するのかなどを調査していくことが考えられる。

今後は、スクールベースドなアクションリサーチのスタンスを保持しながら、同じ生徒を対象に縦断的な研究を行うことで、これらの課題に答えていくことが予定されている。